

「川崎都市白書」阿部市長へ献本

7月6日、川崎市役所で、社会知性開発研究センター／都市政策研究センター代表の平尾光司経済学部教授らが、阿部孝夫川崎市
長へ同センターのプロジェクト研究成果をまとめた『川崎都市白書』
を献本した＝写真。同センターでは、文部科学省オープン・リサー
チ・センター整備事業として平成16年度から5カ年計画で「イノ
ヴェーション・クラスター形成に向けた川崎都市政策への提言」プロ
ジェクトを推進しており、白書はその中間報告としてまとめられたも
の。



7月14日には報告会として公開講座を開催した(講座の詳細は次
号に)。

国際経済学科公開講座

「グローバル化時代の先進国経済」テーマに

「国際経済のいまを考えるーグローバル化時代の先進国経済」を統一テーマに、生田キャンパスで国際経済学科の6人の教員がテーマ別に公開講座を行った。毎回出席者は100人を超え、関心の高さがうかがえた。

5月26日の第1回は、野口旭教授が「日本経済ー長期デフレ不況からの回復」と題して講演＝写真。「いざなぎ超え」といわれる戦後最長好景気の中、実感なき景気回復の理由、「失われた15年」の論争と診断を辛らつに語った。日本経済の完全復活は十分可能だが、デフレ完全脱却まで財政引き締めと金利正常化を焦ってはならないと締めくくった。



※他の回の講師とテーマ: 「資本取引のグローバルイゼーションと対外不均衡の拡大」(大倉正典准教授) / 「イギリス『経済衰退』再考」(永島剛講師) / 「ブレア政権下における労使関係の変化」(浅見和彦教授) / 「アメリカ産業のグローバル展開と国際分業の深まり」(鈴木直次教授) / 「EU拡大とヨーロッパ地域内格差について」(加藤浩平教授)

The 寺子屋

古代から近代まで…『古文書』を読む

公開講座「The寺子屋 V」(エクステンションセンター主催)が、生田キャンパスで開講された。5年目を迎えた同シリーズは、これまで江戸時代に限定した古文書解読を、古代から近代までに広げ6回シリーズで展開した。

▽5月26日は矢野建一・荒木敏夫両教授が古代▽6月9日は小林風社会知性開発センター助手(平19博文)、西澤美穂子非常勤講師が近世▽同16日は「兵士の手紙・日記」をテーマに北口由望さん(文学研究科博士後期課程)と新井勝紘教授が近代を担当し講演。

受講者は、古文書に表現された各時代の人々の暮らしや意識を、興味深く探っていった。



新井勝紘教授



矢野建一教授



荒木敏夫教授

国家公務員採用I種試験

現役学生含む5人が合格 私大では10位に

平成19年度国家公務員採用I種試験の合格者が、6月19日、人事院から発表された。本学から現役学生1人を含む5人(前年度は1人)が合格した。今後、各省の面接などを経て来春の採用が決まる。

本学での現役学生の合格は2年連続。この現役合格者はエクステンションセンター主催の公務員試験講座を受講していた。

大学別の合格者順位は、私立大学では10位(同17位)、国公立大学では25位(同42位)となった。全体の出願者数は2万2435人(同2万6268人)で、合格者数は1581人(同1592人)。

新・旧司法試験短答式試験突破は 新57人、旧15人

2年目を迎えた平成19年新司法試験の短答式試験結果が、6月7日、法務省司法試験委員会から発表された。本学から85人(前年度52人)が出願し、合格者は57人(同37人)だった。

大学別の合格者順位では全68大学中、合格者数は19位(同14位)、合格率は28位(同41位)。今年度は、法科大学院設置初年度に法学未修者として入学した学生が、修了後に受験できる最初の試験であり、9月の最終合格発表が注目される。

また同日、同委員会から発表された平成19年度旧司法試験の第二次試験短答式試験結果は、本学から327人(前年度404人)が出願し、15人(同26人)が合格した。

合格者数を大学別順位で見ると、私立大学では14位(同14位)、国公立大学では25位(同25位)。2年目を迎えた新司法試験の影響により、全体の合格者数が昨年度より減少した中、健闘したといえよう。

今後、7月の論文式試験、10月の口述試験を経て、最終合格者が決定する。

法科大学院 入試トピックス

★「入学検定料併願者割引」を実施します

併願(法学未修者と法学既修者の両方を出願)の場合、入学検定料は3万5000円×2で7万円でしたが、4万5000円に割引します。

★平成20年度から二期入試は実施しません

法学未修者の二期入試を平成20年度入試からは実施しません。

★平成20年度入学者選抜試験

詳しくは配布中の募集要項をご覧ください。

▽募集人員【未修者】20人程度【既修者】40人程度

▽試験会場＝神田キャンパス

▽出願期間＝8月31日～9月7日(締切日消印有効)

▽筆記試験【既修者】9月23日【未修者】9月24日

▽面接試験＝10月13、14日

問い合わせ：法科大学院事務課 電話 03(3265)6891

《専修人の新しい本》

テキストブック

環境と公害

経済至上主義から命を育む経済へ

泉留維ほか著

大学で講義をしてきた4人の著者が、エコロジー経済学、環境経済学のエッセンスを平易な文章・表現で分かりやすく解説。“現場”から得られた情報や知見を重視し、図表や写真を数多く取り入れている。大学生はもちろん、広く環境問題を知らうとする人たちに最適のテキストブックだ。



取り上げている問題は幅広い。暮らしに身近な食品公害や薬品公害。「公害の原点」足尾銅山煙害・鉱毒事件、水俣病事件。事故の隠ぺいが後を絶たず、廃棄物の処分方法の見通しが立たない原子力発電所の問題。そして地球最大の環境破壊行為である戦争について…。これらの考察から、望ましい経済社会のあり方を探っている(日本評論社・本体2600円＋税)。

共著者(いずみ・るい)＝経済学部准教授。担当は環境経済論。

文法を意識させる英語教授法と教員の養成

サンドラ・フォス／ホセイン・ナサージュ 編著

伝統的な教授法でも、コミュニケーション中心の教授法でも、使える文法の習得は難しい。フォス教授達はこの問題を理論的に追究するとともに、授業でも取り入れて長年実践を重ねてきた。本著は、理論的背景、教室内での実践記録、教員の養成から成り、フォス教授は編集と3本の論文を担当した。他の著者は国際的に著名な英語教育論の研究者達である。



原題は『Form-focused Instruction and Teacher Education』(オックスフォード大学出版)

編著者(サンドラ・フォス)経済学部教授。担当は英語。

学校選択と教育バウチャー

嶺井 正也／中川登志男 編著

2000年から日本でも東京都や広島県を中心に公立小中学校間の学校選択制が導入されてきた。本書はその実態と問題点を前著『選ばれる学校・選ばれない学校』に引き続き明らかにするとともに、教育再生会議でこれから本格論議が始まろうとする教育バウチャーについて批判的に論じている。中でも注目されるのは、学力テスト結果の公表がどれだけ学校選択に影響を及ぼしているかを足立区や杉並区を事例としてとりあげ具体的にフォローしている点や、学校選択制を見送った自治体での議論を紹介している点であろう。



また黒崎勲氏からの前著に対する批判に反批判を加えている補論は興味深い。

教育格差論議との関係にも触れている本書の一読を薦めたい(八月書館・本体1300円＋税)。

著者(みねい・まさや)＝経営学部教授／なかがわ・としお＝大学院法学研究科博士後期課程科目等履習生)。

育友会支部懇談会

68支部(65会場)で開催

49回目となる育友会支部懇談会が7月から9月にかけて全国68支部(65会場)で開催される。初の試みとして、松本・甲府・岡山・松山・高崎・宇都宮・浜松・沼津・広島の各会場では、懇談会後に受験生とご父母のための進学相談会も開催される。入学センター職員による入試・受験対策のほか、在学生父母の体験談発表が予定されている(支部懇談会は、所属支部以外の地域での出席も可能です。詳細は『支部懇談会ガイド2007』をご覧ください)。

